

平成 28 年度決算に基づく 佐倉市の財務書類

改訂版

企画政策部 財政課

平成 30 年 6 月

◇ 目 次 ◇

1. 財務書類作成までの経緯	1
2. 佐倉市の財務書類について	2
①財務四表とは	2
②統一的基準による財務書類	3
③作成基準日	4
④財務書類の対象となる会計	4
3. 貸借対照表（バランスシート：BS）	5
4. 行政コスト計算書（PL）	… 7
5. 純資産変動計算書（NW）	… 9
6. 資金収支計算書（CF）	… 11
7. 財務書類における注記	… 13
8. 財務書類からわかること	… 15



1. 財務書類作成までの経緯

地方公共団体の予算・決算に係る会計制度は、地方自治法等の法令によりその調製方法や処理方法が規定されています。これらは「現金主義・単式簿記」による会計で、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにすることを目的としています。

「現金主義・単式簿記」による会計は、単年度の収支が明らかになる反面、これまでにどれだけ資産が形成されたのか、どのくらいの負債を抱えているのかといった情報が把握できないため、財政情報を総合的かつ長期的に把握するには情報が不足しているといわれています。

このため、民間企業で採用されている、「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れ、見えにくいコスト（費用）やストック（資産）を正確に把握し、現金主義会計を補完する財務書類の作成が求められています。

佐倉市では、平成18年5月に総務省から発表された「新地方公会計制度報告書」に基づき、平成20年度決算から既存の決算統計を活用した「総務省方式改定モデル」で財務諸表を作成してきました。しかし、資産が正確に計上されないという問題点があることから、平成24年度決算より民間企業会計の「発生主義・複式簿記」を取り入れ、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」に会計基準を変更して作成してきました。

平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成するよう強い要請がありました。この要請の背景には、「総務省方式改定モデル」では固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないことや、「基準モデル」や「東京都方式モデル」など発生主義・複式簿記を取り入れた会計基準が多数混在しているといった問題点がありました。そのため、統一的な基準を設定することにより、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備による公共施設等のマネジメントへの活用、地方公共団体間での比較可能性の確保を促進しようとするものです。

上記の通知を受けて、佐倉市においても、既存の固定資産台帳や勘定科目の見直しを実施し、平成28年度決算より「統一的な基準による財務書類」を作成することとし、その準備を進めてきました。

2. 佐倉市の財務書類について

① 財務四表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類のことをいいます。

◎貸借対照表（バランスシート：BS）

基準日（年度末の3月31日）時点における財政状態を明らかにするもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

左側には住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」が記載されます。右側には「資産」のために必要な借入金など将来の世代が返済する「負債」と、国県の補助金や市民税によって今までの世代が負担して返済不要な「純資産」が記載されます。

◎行政コスト計算書（PL）

行政活動の中でも、人的サービスや給付サービスなど、資産の形成につながらない行政サービスに費やされた会計期間中のコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。減価償却費や引当金のような現金主義では捕捉できなかったコストも計上します。

◎純資産変動計算書（NW）

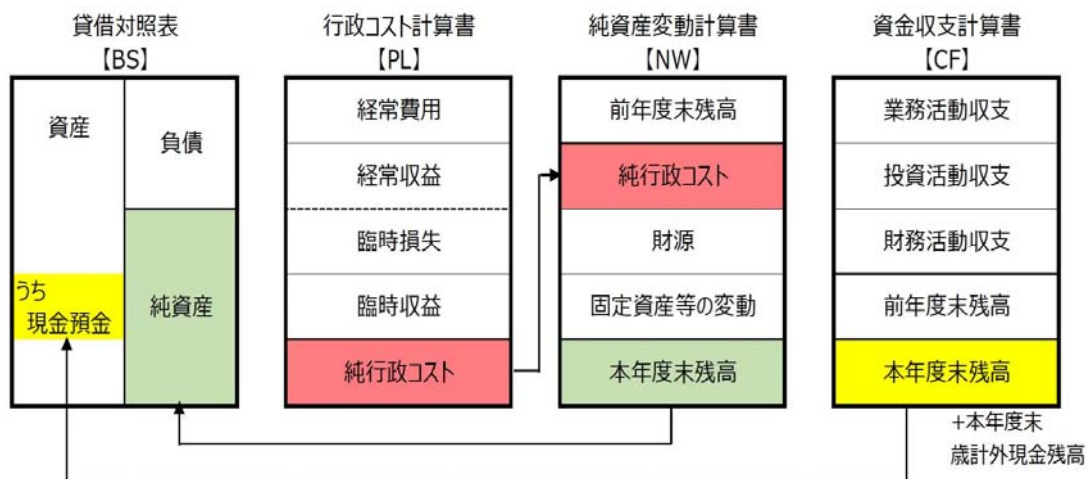
会計期間中の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。前年度末の純資産残高、期中の増加及び減少額、本年度末の残高を表します。

◎資金収支計算書（CF）

会計期間中の現金預金の収支の状態、つまり現金預金の利用状況及び資金の獲得状況を明らかにするものです。前年度末の資金残高、期中の増加及び減少額、本年度末の残高を表します。

② 統一的な基準による財務書類

◎財務四表の相互関係



4つの財務書類の関連性には、以下の3つのポイントがあります。

- i. 貸借対照表【BS】の現金預金は、資金収支計算書【CF】の本年度末残高と本年度末歳計外現金残高を加えた金額に対応します。
- ii. 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは、純資産変動計算書【NW】の純行政コストに対応します。
- iii. 貸借対照表【BS】の純資産は、純資産変動計算書【NW】の本年度末残高に対応します。

◎統一的基準とは

平成26年4月30日に公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」には、すべての地方公共団体において適用できる標準的な基準を示し、資産評価の基準や様式など財務書類の作成の基本となる部分について、統一的な取扱いとして整理する必要があるとしています。

平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が発表され、現金主義会計の補完として複式簿記・発生主義会計を採用し、歳入歳出データから複式仕訳を作成することで、現金取引のみならず、資産等のストック情報や減価償却費等のコスト情報を把握し、公共施設等のマネジメントや財政運営等への活用のために全国同じ基準で財務書類を作成することになっています。

③ 作成基準日

平成 29 年 3 月 31 日

統一的な基準による財務書類の作成基準日は会計年度末（3 月 31 日）となります。ただし、地方自治法第 235 条の 5 に定められた出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の入出金における取引を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の対象となる会計

i. 一般会計等財務書類

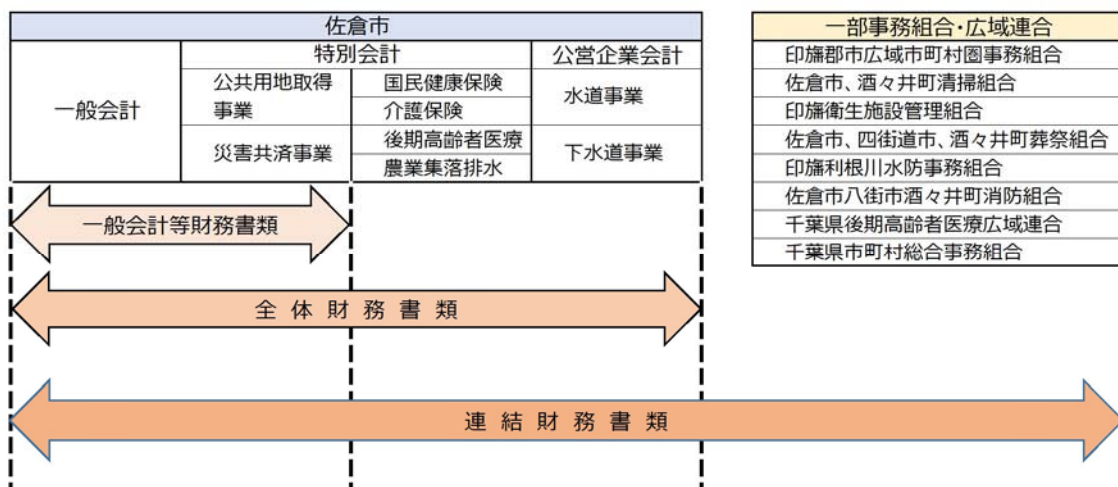
- 一般会計
- 地方公営事業以外の特別会計
(公共用地取得事業特別会計と災害共済事業特別会計)

ii. 全体財務書類

- 一般会計等財務書類
- 地方公営事業の特別会計 (国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、
後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計)
- 公営企業会計 (水道事業会計、下水道事業会計を全部連結)

iii. 連結財務書類

- 全体財務書類
- 一部事務組合、広域連合 (※負担金額等の割合による比例連結)



3. 貸借対照表（バランスシート：BS）

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を示したものです。

- ①**資産の部** : 自治体が所有する財産や権利
 ②**負債の部** : 支払いの義務のある金額
 ③**純資産の部** : 現在までの世代が負担した金額で、正味の資産

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	305,346	373,771	385,831	固定負債	33,371	71,436	78,811
有形固定資産	289,849	351,921	363,253	地方債	28,160	33,694	36,576
事業用資産	92,939	92,939	99,235	長期未払金	-	-	56
土地	52,446	52,446	54,069	退職手当引当金	5,211	5,211	8,315
建物	38,891	38,891	42,602	その他	-	32,531	33,863
工作物	1,255	1,255	1,365	流動負債	3,389	4,235	4,936
船舶	13	13	13	1年内償還予定地方債	2,898	3,339	3,848
建設仮勘定	334	334	1,187	未払金	-	350	375
インフラ資産	196,757	255,793	259,850	前受金	-	-	-
土地	124,162	126,268	126,354	賞与等引当金	490	542	712
建物	1,816	2,778	2,819	預り金	-	3	△ 1
工作物	70,421	126,253	127,660	その他	-	1	3
建設仮勘定	358	495	3,016	負債合計	36,760	75,671	83,747
物品	153	3,190	4,168	【純資産の部】			
無形固定資産	0	3,805	4,702	固定資産等形成分	313,711	382,136	394,609
投資その他の資産	15,497	18,046	17,877	余剰分(不足分)	△ 34,667	△ 66,647	△ 73,418
投資及び出資金	4,689	3,331	1,110				
有価証券	55	387	387				
出資金	4,634	2,944	723				
長期延滞債権	1,428	3,499	3,499				
長期貸付金	375	375	389				
基金	9,128	11,120	13,157				
減債基金	297	297	297				
その他	8,831	10,823	12,861				
徴収不能引当金	△ 122	△ 279	△ 279				
流動資産	10,458	17,389	19,107				
現金預金	1,723	7,325	8,388				
未収金	371	1,391	1,633				
短期貸付金	30	30	30				
財政調整基金	8,335	8,335	8,748				
棚卸資産	-	16	16				
その他	-	299	300				
徴収不能引当金	△ 2	△ 7	△ 7				
資産合計	315,804	391,161	404,939	純資産合計	279,044	315,489	321,192
				負債及び純資産合計	315,804	391,161	404,939

※端数処理の関係上合計額と一致しない部分があります。

◆貸借対照表（BS）の勘定科目について◆

①資産の部

(1)固定資産（土地や建物などで1年を超えて利用する資産）

(ア)有形固定資産：固定資産のうち目に見える資産

- ・事業用資産 …庁舎や学校など売却可能とされる資産
- ・インフラ資産…道路、公園、防災、上下水道施設に限定
- ・物品 …車両、物品、美術品等

(イ)投資その他の資産

- ・有価証券 …株券、公債証券などの債権等
- ・出資金 …公有財産として管理されている出資等
- ・長期延滞債権…滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金 …翌々年度以降に償還期限が到来するもの
- ・減債基金 …地方債の償還のために積立てている基金
- ・その他の基金…減債基金及び財政調整基金以外の基金
- ・徴収不能引当金…長期延滞債権を徴収不能実積率などで算定した引当金

(2)流動資産（1年以内に現金化、費用化できる資産）

- ・現金預金 …年度末の現金及び預金の残高でCFの残高と一致
- ・未収金 …現年度に調定したが現年度に収入未済のもの
- ・短期貸付金 …貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・財政調整基金…財政の健全運営のために積立てている基金
- ・徴収不能引当金…未収金のうち回収見込みがないと見積もった金額

②負債の部

(1)固定負債（支払期限が1年を超えて到来する負債）

- ・地方債 …地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- ・退職手当引当金…年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額

(2)流動負債（支払期限が1年以内に到来する負債）

- ・1年内償還予定地方債…地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
- ・未払金 …支払い義務が確定している金額
- ・前受金 …代金の納入は受けているが、未履行である金額
- ・賞与等引当金…翌年度支払予定の賞与等のうち、当年度負担分の金額

③純資産の部

- ・固定資産等形成分…資産形成のために充当した金額の残高
- ・余剰分（不足分）…自治体の費消可能な資源の蓄積

4. 行政コスト計算書 (PL)

会計期間中に、資産形成に結びつかない行政サービスにどのくらいコスト（費用）がかかったのか、その取引高を示したものです。

経常費用がどれくらいであるかを算出し、そこから経常収益を差し引いて、純経常行政コストを算出します。その後で、臨時損失と臨時利益を増減して、純行政コストを算出します。

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体	連結
経常費用	43,390	80,930	96,650
業務費用	23,339	30,798	35,911
人件費	8,241	8,845	11,210
職員給与費	7,442	7,978	10,088
賞与等引当金繰入額	490	532	701
退職手当引当金繰入額	-	-	81
その他	309	335	340
物件費等	14,485	20,637	22,970
物件費	9,141	12,389	13,883
維持補修費	1,188	1,355	1,637
減価償却費	4,156	6,891	7,445
その他	-	3	5
その他の業務費用	613	1,316	1,731
支払利息	298	436	472
徴収不能引当金繰入額	123	281	281
その他	192	599	978
移転費用	20,051	50,132	60,738
補助金等	8,590	41,477	52,081
社会保障給付	8,623	8,645	8,645
他会計への繰出金	2,828	-	-
その他	10	10	13
経常収益	1,654	7,012	8,662
使用料及び手数料	524	5,575	6,914
その他	1,130	1,437	1,748
純経常行政コスト	△ 41,736	△ 73,918	△ 87,988
臨時損失	71	71	71
資産除売却損	71	71	71
臨時利益	7	7	13
資産売却益	7	7	7
その他	-	-	5
純行政コスト	△ 41,800	△ 73,982	△ 88,046

※端数処理の関係上合計額と一致しない部分があります。

◆行政コスト計算書（PL）の勘定科目について◆

①純経常行政コスト

(1)経常費用（毎会計年度、経常的に発生する費用）

(ア)業務費用

(A)人件費

- ・職員給与費 …職員等に支払われる費用
- ・賞与等引当金繰入額 …賞与等引当金等の当該年度発生額

(B)物件費等

- ・物件費 …職員旅費、委託料、消耗品など
- ・維持補修費 …資産の機能維持のために必要な修繕費等
- ・減価償却費 …使用や年月の経過に伴う資産の価値減少額

(C)その他の業務費用

- ・支払利息 …地方債の償還のために支払った利子など
- ・徴収不能引当金繰入額…徴収不能引当金の当該年度発生額

(イ)移転費用

- ・補助金等 …市が支出した補助金等の額
- ・社会保障給付…扶助費等、社会保障給付のための費用

(2)経常収益（毎会計年度、経常的に発生する収益）

- ・使用料及び手数料 …使用料・手数料の形態で徴収するもの

②純行政コスト：純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加えたもの

(1)臨時費用

- ・資産売却損 …資産を売却して損失が発生した場合の金額

(2)臨時利益

- ・資産売却益 …資産を売却して収益が発生した場合の金額

5. 純資産変動計算書 (NW)

会計期間中の純資産とその内部構成を変動させる取引を明らかにするためにものです。損益以外の投資的事業への財源・資源分配を表し、貸借対照表の純資産の部の明細書ともいえます。

(単位：百万円)

科 目	合計			固定資産等形成分			余剰分 (不足分)		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	280,045	315,716	320,627	315,116	384,586	394,530	△ 35,070	△ 68,870	△ 73,903
純行政コスト(△)	△ 41,800	△ 73,982	△ 88,046				△ 41,800	△ 73,982	△ 88,046
財源	40,260	73,217	88,068				40,260	73,217	88,068
税収等	30,063	54,382	62,793				30,063	54,382	62,793
国県等補助金	10,197	18,834	25,275				10,197	18,834	25,275
本年度差額	△ 1,540	△ 766	22				△ 1,540	△ 766	22
固定資産等の変動 (内部変動)				△ 1,910	△ 2,619	△ 1,760	1,910	2,619	1,760
有形固定資産等の増加				2,472	4,393	5,803	△ 2,472	△ 4,393	△ 5,803
有形固定資産等の減少				△ 4,226	△ 7,070	△ 7,624	4,226	7,070	7,624
貸付金・基金等の増加				33	486	600	△ 33	△ 486	△ 600
貸付金・基金等の減少				△ 189	△ 428	△ 539	189	428	539
資産評価差額	1	1	1	1	1	1			
無償所管換等	538	538	541	538	538	541			
その他	-	-	2	△ 33	△ 370	1,298	33	370	△ 1,296
本年度純資産変動額	△ 1,001	△ 227	565	△ 1,404	△ 2,450	79	403	2,223	486
本年度末純資産残高	279,044	315,489	321,192	313,711	382,136	394,609	△ 34,667	△ 66,647	△ 73,418

※端数処理の関係上合計額と一致しない部分があります。

◆純資産変動計算書（NW）の勘定科目について◆

①前年度末純資産残高（前年度末に計上された純資産残高）

②期中のうごき

純行政コスト（△）…行政コスト計算書で積算された費用
財源

- ・ 税込等 …地方税、地方交付税及び地方譲与税等
- ・ 国県等補助金 …国庫支出金及び都道府県支出金等

本年度差額 …前年度末純資産残高－純行政コスト＋財源

固定資産等の変動（内部変動）

- ・ 有形固定資産等の増加…保有資産の増加額、資産形成に支出した金額
- ・ 有形固定資産等の減少…固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額等
- ・ 貸付金・基金等の増加…貸付金・基金等の形成による資産の増加額
- ・ 貸付金・基金等の減少…貸付金の償還、基金の取崩し等による減少額

資産評価差額 …有価証券等の評価差額

無償所管換等 …無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

本年度純資産変動額…本年度差額＋資産評価差額＋無償所管換等＋その他

③本年度末純資産残高（前年度末純資産残高に本年度純資産残高を増減した額）

6. 資金収支計算書 (CF)

会計期間中の資金（現金預金等）の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	39,079	73,615	88,715
業務費用支出	19,028	23,484	27,977
人件費支出	8,229	8,843	11,127
物件費等支出	10,350	13,740	15,533
支払利息支出	298	436	472
その他の支出	151	466	844
移転費用支出	20,051	50,132	60,738
補助金等支出	8,590	41,477	52,081
社会保障給付支出	8,623	8,645	8,645
他会計への繰出支出	2,828	-	-
その他の支出	10	10	13
業務収入	40,617	77,317	93,373
税収等収入	30,150	52,979	61,377
国県等補助金収入	9,331	17,844	23,976
使用料及び手数料収入	524	5,575	6,894
その他の収入	612	920	1,126
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	3
業務活動収支	1,538	3,702	4,662
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,816	6,144	7,614
公共施設等整備費支出	2,464	4,349	5,760
基金積立金支出	1,161	1,729	1,839
投資及び出資金支出	191	52	-
その他の支出	0	13	15
投資活動収入	2,219	2,548	2,973
国県等補助金収入	866	938	1,249
基金取崩収入	1,317	1,432	1,543
貸付金元金回収収入	30	30	30
資産売却収入	7	107	108
その他の収入	0	41	43
投資活動収支	△ 1,597	△ 3,596	△ 4,640
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,833	3,301	3,826
地方債償還支出	2,833	3,301	3,820
その他の支出	-	-	7
財務活動収入	2,234	2,435	3,197
地方債発行収入	2,234	2,295	3,056
その他の収入	0	140	141
財務活動収支	△ 599	△ 867	△ 629
本年度資金収支額	△ 658	△ 761	△ 608
前年度末資金残高	2,381	8,086	8,986
本年度末資金残高	1,723	7,325	8,378
前年度末歳計外現金残高	-	-	14
本年度歳計外現金増減額	-	-	△ 5
本年度末歳計外現金残高	-	-	10
本年度末現金預金残高	1,723	7,325	8,388

※端数処理の関係上合計額と一致しない部分があります。

◆資金収支計算書（CF）の勘定科目について◆

①業務活動収支

(1)業務支出（自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの）

(ア)業務費用支出

- ・人件費支出 …議員報酬、職員給料などの支出
- ・物件費等支出…消耗品費、維持補修費、委託料などの支出
- ・支払利息支出…地方債の償還にかかる支払利子の支出

(イ)移転費用支出

- ・補助金等支出 …各種団体への補助金等にかかる支出
- ・社会保障給付支出…生活保護などの社会保障にかかる支出

(2)業務収入（毎年度経常的に収入するもの）

(ア)税込等収入 …市民税や固定資産税などの収入

(イ)国県等補助金収入 …国県補助金のうち、業務支出に財源充当した収入

(ウ)使用料及び手数料収入…使用料及び手数料の収入

②投資活動収支

(1)投資活動支出

(ア)公共施設等整備費支出…有形固定資産等形成にかかる支出

(イ)基金積立金支出 …基金積立にかかる支出

(ウ)投資及び出資金支出 …投資及び出資金にかかる支出

(2)投資活動収入

(ア)国県等補助金収入 …国県補助金のうち、投資活動支出に財源充当した収入

(イ)基金取崩収入 …基金取崩による収入

(ウ)貸付金元金回収収入…貸付金にかかる元金回収収入

(工)資産売却収入 …資産売却による収入

③財務活動収支

(1)財務活動支出

- ・地方債償還支出…地方債の元金償還にかかる支出

(2)財務活動収入

- ・地方債発行収入…地方債発行による収入

◎本年度資金収支額…「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」

◎本年度末資金残高…「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

◎本年度末歳計外現金残高…「前年度末歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」

◎本年度末現金預金残高 …「本年度末資金残高」＋「本年度末歳計外現金残高」

7. 財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………原則取得原価

ただし、昭和59年度以前に取得した河川、水路の敷地や、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地等は原則備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………原則取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

②出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 5年～15年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐倉市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

②資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（容易に換金可能なもの。一般会計等においては、佐倉市財務規則で歳計現金等の保管方法として規定した預金等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

①これまでは基準モデルにより作成していましたが、平成28年度決算より統一的な基準により作成しています。そのため固定資産、引当金等の算出方法が変更になっています。

②減価償却累計額（一般会計等）

・事業用資産	44,267 百万円
（建物	35,707 百万円
工作物	8,556 百万円
船舶	4 百万円
・インフラ資産	63,243 百万円
（建物	1,694 百万円
工作物	61,549 百万円
・物品	1,767 百万円

(3) その他事項

①一部事務組合等との内部取引においては、原則として佐倉市で把握している取引額（収入額及び支出額）により相殺消去を行っています。

②連結対象団体（会計）間において、水道料金、下水道使用料のほか、年間取引総額が100万円未満の取引については相殺消去の対象から除いています。

8. 財務書類からわかること

財務書類を用いて、以下の4つの視点に基づいて、さまざまな指標を示します。

分析の視点		指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ● 住民一人当たり資産額 ● 歳入額対資産比率 ● 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ● 純資産比率 ● 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
持続可能性	財政に持続可能性があるか （どのくらい借金があるか）	<ul style="list-style-type: none"> ● 住民一人当たり負債額 ● 基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	● 住民一人当たり行政コスト

1 資産形成度

資産形成度とは、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という観点に基づくものです。貸借対照表の資産の部において、佐倉市の保有する資産のストック情報を一覧表示していますので、これを用いて「住民一人当たり資産額」や「歳入額対資産比率」、「有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）」などの指標を示します。

① 住民一人当たり資産額

貸借対照表の資産合計額を、住民基本台帳人口で除することで得られます。住民の数は、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口としています。

数値が高いと公共施設等が多いこととなりますが、高ければ財政が豊かというものでなく、その分改修費や維持管理費がかかるため適正な規模であることが求められます。

参照書類	参照箇所	佐倉市（平成28年度）
貸借対照表	資産合計額	一般会計等：315,804 百万円
		全体：391,161 百万円
		連結：404,939 百万円
決算カード	住民基本台帳人口	176,744 人

<計算式> 資産合計額 ÷ 人口

	一般会計等	全体	連結
住民一人当たり 資産額	179 万円	221 万円	229 万円

②歳入額対資産比率

平成 28 年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを把握し、佐倉市の資産形成の度合いを測ることができます。

なお、施設更新が何年で可能かを判断する観点から、歳入には前年度末資産残高（前年度繰越金）は含めていません。

参照書類	参照箇所	佐倉市（平成 28 年度）
貸借対照表	資産合計額	一般会計等：315,804 百万円
		全体：391,161 百万円
		連結：404,939 百万円
資金収支計算書	歳入額（業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入）	一般会計等：45,070 百万円
		全体：82,300 百万円
		連結：99,547 百万円

<計算式> 資産合計額 ÷ 歳入額（前年度繰越金を除く）

	一般会計等	全体	連結
歳入額対資産比率	7 年	5 年	4 年

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得原価等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

今後の施設更新時期や費用について検討するための指標といえます。

参照書類	参照箇所	佐倉市（平成 28 年度）
貸借対照表	有形固定資産 取得価額等	一般会計等：221,826 百万円
		全体：306,954 百万円
		連結：333,440 百万円
	有形固定資産 減価償却累計額	一般会計等：109,277 百万円
		全体：134,575 百万円
		連結：154,814 百万円

<計算式> (減価償却累計額 ÷ 取得価額等) × 100

	一般会計等	全体	連結
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	49.3%	43.8%	46.4%

2 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分布は適切か」という観点に基づくものです。貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって「純資産比率」や「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」などの指標を示します。

ただし、将来世代の負担になる地方債の発行については、地方財政法等により受益と負担のバランスを考慮した制度設計がされており、地方債の償還金に対して地方交付税措置が講じられているものもあるため、世代間のバランスに考慮した公共施設整備を実施していく必要があります。

①純資産比率

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しています。資産合計額に対する純資産合計額の割合が高い場合、現世代が負担した税金等で形成された資産によって将来世代も利用可能な資源が蓄積されるので将来世代の負担が少ないといえます。

参照書類	参照箇所	佐倉市（平成28年度）
貸借対照表	資産合計額	一般会計等：315,804百万円 全体：391,161百万円 連結：404,939百万円
	純資産合計額	一般会計等：279,044百万円 全体：315,489百万円 連結：321,192百万円

<計算式> (純資産合計額 ÷ 資産合計額) × 100

	一般会計等	全体	連結
純資産比率	88.4%	80.7%	79.3%

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債は有形固定資産の財源とするためのものであることから、有形固定資産における地方債残高の割合から将来世代の負担が大きいかどうかを把握することができます。割合が高いと将来世代の負担が大きいことを表しています。

公共施設や道路は、将来世代も利用するものなので、地方債を利用することで“世代間の負担の公平性”を保つという側面もあります。

参照書類	参照箇所	佐倉市（平成 28 年度）
貸借対照表	有形固定資産	一般会計等：289,849 百万円 全体：351,921 百万円 連結：363,253 百万円
	地方債（1 年内償還予定 地方債も含む）	一般会計等：31,058 百万円 全体：37,033 百万円 連結：40,424 百万円

<計算式> (地方債+1 年内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産 × 100

	一般会計等	全体	連結
社会資本等形成の世代間負担比率	10.7%	10.5%	11.1%

3 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）とは、「財政に持続性があるか（どのくらい借金があるか）」という観点に基づくもので、財政運営に関する本質的な視点になります。貸借対照表において、地方債現在高の他に退職手当引当金や未払金など、全ての負債を捉えることにより、「住民一人当たり負債額」や「基礎的財政収支」などの指標を示します。

①住民一人当たり負債額

貸借対照表の負債合計額を住民基本台帳人口で除することで得られます。数値が高ければ負債が多く、低ければ負債が少ないことになるので、財政運営が良好といえます。

参照書類	参照箇所	佐倉市（平成 28 年度）
貸借対照表	負債合計額	一般会計等：36,760 百万円
		全体：75,671 百万円
		連結：83,747 百万円
決算カード	住民基本台帳人口	176,744 人

<計算式> 負債合計額 ÷ 人口

	一般会計等	全体	連結
住民一人当たり負債額	21 万円	43 万円	47 万円

②基礎的財政収支

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、「プライマリー・バランス」ともいわれます。

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合計額を算出します。この指標がプラスでないと、借金の返済額が減少しないこととなります。

参照書類	参照箇所	佐倉市（平成28年度）
資金収支計算書	業務活動収支	一般会計等：1,538百万円 全体：3,702百万円 連結：4,662百万円
	支払利息支出	一般会計等：298百万円 全体：436百万円 連結：472百万円
	投資活動収支	一般会計等：△1,597百万円 全体：△3,596百万円 連結：△4,640百万円

<計算式> 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支

（※支払利息支出が除かれた分、業務活動収支は増額されます。）

	一般会計等	全体	連結
基礎的財政収支 (プライマリー・バランス)	239百万円	542百万円	494百万円



4 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」という観点に基づくものです。財政の持続可能性と並んで重要な視点となります。

行政評価において個別に分析が行われていますが、行政コスト計算書を用いることで効率性の度合いを定量的に測定することができます。

①住民一人当たり行政コスト

行政活動の効率性を測定するため、行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純経常コストを、住民基本台帳人口で除することで得られます。

一般的に、人口が多ければスケールメリットがありますが、県の業務の一部を担う場合もあります。このことから、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

参照書類	参照箇所	佐倉市（平成28年度）
行政コスト計算書	純経常行政コスト	一般会計等：41,736百万円 全体：73,918百万円 連結：87,988百万円
決算カード	住民基本台帳人口	176,744人

<計算式> 純経常行政コスト÷人口

	一般会計等	全体	連結
住民一人当たり行政コスト	24万円	42万円	50万円

